

第58期

〔 自 2021年 3月 1日
至 2022年 2月28日 〕

決 算 公 告

連 結 貸 借 対 照 表

連 結 損 益 計 算 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社 マルキョウ

連 結 貸 借 対 照 表

(2022年 2 月 28日 現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,667,058	流動負債	6,203,745
現金及び預金	9,850,325	買掛金	4,612,351
売掛金	625,113	未払費用	549,099
商品	2,520,426	未払法人税等	146,401
貯蔵品	29,713	未払消費税等	69,784
前払費用	34,941	賞与引当金	115,009
未収法人税等	153,598	その他	711,099
未収消費税等	87,923	固定負債	1,103,270
その他	365,016	長期未払金	96,287
固定資産	38,329,447	退職給付に係る負債	50,738
有形固定資産	33,472,785	資産除去債務	842,029
建物及び構築物	9,970,574	長期預り敷金	114,215
機械装置及び運搬具	457,930	負債合計	7,307,016
器具及び備品	1,062,246	純資産の部	
土地	21,961,520	株主資本	44,696,892
建設仮勘定	20,513	資本金	5,996,200
無形固定資産	82,748	資本剰余金	6,599,920
投資その他の資産	4,773,913	利益剰余金	32,100,772
投資有価証券	1,646,540	その他包括利益累計額	△7,402
繰延税金資産	1,817,646	その他有価証券評価差額金	64,475
その他	1,309,725	退職給付に係る調整累計額	△71,877
		純資産合計	44,689,490
資産合計	51,996,506	負債純資産合計	51,996,506

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		81,354,484
売 上 原 価		61,869,306
売 上 総 利 益		19,485,178
営 業 収 入		282,211
営 業 総 利 益		19,767,389
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,220,594
営 業 利 益		1,546,794
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,673	
受 取 配 当 金	33,138	
受 取 手 数 料	55,402	
そ の 他	202,323	302,538
営 業 外 費 用		
そ の 他	432	432
経 常 利 益		1,848,900
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	227,934	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,722	238,657
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13,867	
減 損 損 失	169,236	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	11,870	194,974
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,892,583
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	458,843	
法 人 税 等 調 整 額	108,326	567,170
当 期 純 利 益		1,325,413
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,325,413

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2022年2月28日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	13,017,041	流動負債	6,037,539
現金及び預金	9,440,373	買掛金	4,474,256
売掛金	625,113	未払金	578,899
商品	2,533,743	未払費用	548,394
貯蔵品	29,340	未払法人税等	122,848
前払費用	34,941	未払消費税等	66,696
未収収益	62,875	預り金	111,422
未収法人税等	153,598	前受収益	20,457
未収消費税等	87,923	賞与引当金	114,564
未収入金	32,556	固定負債	1,052,532
その他	16,575	長期未払金	96,287
固定資産	38,364,592	資産除去債務	842,029
有形固定資産	33,472,158	長期預り敷金	114,215
建物	9,777,999		
構築物	192,575		
機械及び装置	443,281	負債合計	7,090,071
車両運搬具	14,649	純資産の部	
器具及び備品	1,061,619	株主資本	44,227,087
土地	21,961,520	資本金	5,996,200
建設仮勘定	20,513	資本剰余金	6,599,920
無形固定資産	82,474	資本準備金	6,599,920
水道施設利用権	323	利益剰余金	31,630,967
ソフトウェア	58,722	利益準備金	344,822
電話加入権	23,427	その他利益剰余金	31,286,145
投資その他の資産	4,809,959	圧縮積立金	235,343
投資有価証券	1,646,540	別途積立金	27,110,000
関係会社株式	20,000	繰越利益剰余金	3,940,801
出資金	1,819	評価・換算差額等	64,475
長期前払費用	2,346	その他有価証券評価差額金	64,475
前払年金費用	54,424		
敷金	1,194,595		
建設協力金	57,865		
繰延税金資産	1,779,269		
その他	53,098	純資産合計	44,291,562
資産合計	51,381,634	負債純資産合計	51,381,634

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		81,354,484
売 上 原 価		62,055,184
売 上 総 利 益		19,299,299
営 業 収 入		284,011
営 業 総 利 益		19,583,311
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		18,194,022
営 業 利 益		1,389,289
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	11,671	
受 取 配 当 金	113,138	
受 取 手 数 料	55,402	
そ の 他	202,106	382,319
営 業 外 費 用		
そ の 他	432	432
経 常 利 益		1,771,175
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	227,934	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,722	238,657
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	13,867	
減 損 損 失	169,236	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	11,870	194,974
税 引 前 当 期 純 利 益		1,814,858
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	404,566	
法 人 税 等 調 整 額	108,646	513,212
当 期 純 利 益		1,301,646

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
					圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	5,996,200	6,599,920	6,599,920	344,822	236,941	27,110,000	3,117,572	30,809,336	
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当							△480,015	△480,015	
当 期 純 利 益							1,301,646	1,301,646	
圧縮積立金の取崩					△1,597		1,597	－	
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額（純 額）									
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	－	△1,597	－	823,228	821,631	
当 期 末 残 高	5,996,200	6,599,920	6,599,920	344,822	235,343	27,110,000	3,940,801	31,630,967	

	株 主 資 本	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	43,405,456	24,557	43,430,014
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△480,015		△480,015
当 期 純 利 益	1,301,646		1,301,646
圧 縮 積 立 金 の 取 崩			－
株主資本以外の項目の当 期 変 動 額 (純 額)		39,917	39,917
当 期 変 動 額 合 計	821,631	39,917	861,548
当 期 末 残 高	44,227,087	64,475	44,291,562

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

・商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・車両運搬具

定率法

・その他の有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・その他の無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 会計上の見積りに関する注記

小売店舗に係る有形固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

小売店舗に係る有形固定資産の帳簿価額	25,602,435千円
小売店舗に係る減損損失	167,708千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 金額の算定方法

当社は、各小売店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングをしており、各資産グループの営業利益が継続してマイナスとなった場合、主要な資産の時価が著しく下落した場合、店舗閉鎖の意思決定等により回収可能価額を著しく低下させる変化がある場合、経営環境の変化により店舗の業績が著しく悪化した場合等に減損の兆候を認識しております。

減損の兆候が把握された資産グループについては、資産グループごとの翌期の予測又は適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が有形固定資産の帳簿価額を下回る場合には、有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方により測定しております。

このうち、使用価値は、将来キャッシュ・フローを借入資本コストと自己資本コストを加重平均した資本コスト（WACC）で現在価値に割り引いて算定しております。

(2) 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、小売店舗ごとの翌期における売上高、売上総利益率、売上高販売費及び一般管理費比率の予測及び見積期間における売上高成長率であります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、翌事業年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が継続するという仮定に基づいて会計上の見積りを行っております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の主要な仮定は、当社を取り巻く経営環境の変化によって影響を受ける可能性があり、不確実性を伴うものであります。したがって、これらの仮定が変化し、翌事業年度において減損損失を認識する必要性が生じた場合には、同期間の計算書類に影響を与える可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

定期預金	30,056千円
建物	1,258,460千円
土地	1,294,767千円
合計	2,583,283千円

(注) 上記の建物、土地に対応する債務はありません。

対応する債務

買掛金	47,225千円
-----	----------

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	23,435,185千円
構築物	2,788,730千円
機械及び装置	868,533千円
車両運搬具	206,064千円
器具及び備品	7,693,902千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

① 短期金銭債権	8,146千円
② 短期金銭債務	773,642千円

(4) 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	10,000,000千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

① 営業収益	1,800千円
② 営業費用	8,560,269千円
③ 営業取引以外の取引	82,564千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
福岡県 熊本県	店舗	建物、機械及び装置、器具及び備品
佐賀県 大分県	遊休資産	土地

当社は、事業用資産である店舗については店舗ごとに、賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物116,968千円、機械及び装置4,079千円、器具及び備品46,660千円の減損損失を計上しております。また、時価が下落した遊休資産について土地1,527千円の減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを9.367%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額、固定資産税評価額に基づき算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	15,394,976株
------	-------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2021年5月21日開催第57期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	240,007千円
・1株当たり配当額	15円59銭
・基準日	2021年2月28日
・効力発生日	2021年5月24日

ロ. 2021年10月8日開催取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	240,007千円
・1株当たり配当額	15円59銭
・基準日	2021年8月31日
・効力発生日	2021年11月1日

- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
2022年5月20日開催の第58期定時株主総会において次のとおり付議いたしました。

・配当金の総額	249,706千円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	16円22銭
・基準日	2022年2月28日
・効力発生日	2022年5月23日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産（評価性引当額 △1,203,624千円）の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金等であります。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。
投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,440,373	9,440,373	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	1,620,975	1,620,975	—
(3) 買掛金	(4,474,256)	(4,474,256)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3) 買掛金

買掛金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額25,565千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額20,000千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

属 性	会社等の 名 称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内 容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
親 会 社	㈱リテールパートナーズ	4,000,000	経営管理	被所有 (直接) 100.0	資金の貸付 役員の兼任	貸付の回収 利息の受取 (注)	2,000,000 2,564	短期貸付金 —	— —

(注) 資金の貸付は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 関連会社等

属 性	会社等の 名 称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内 容 又は職業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有) 割合(%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	㈱青木商事	10,000	卸 売 業	所有 (直接) 100.0	役員の兼任 不動産の賃貸 商品の購入	家賃の受取 仕入取引	1,800 8,449,185	— 買掛金 未収収益	— 773,642 2,323

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取家賃及び仕入取引については、市場価格を参考に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 2,877円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 84円55銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。